

若者が結婚、
子育てに夢や希望を
持つことができる
社会の実現を



知事のふるさと訪問 うきは市にて

近年、少子化が大きな社会問題となっています。その要因の一つである未婚化・晩婚化が福岡県でも進行しています。未婚化・晩婚化に伴う人口減少や人口構造の変化は、経済活動はもとより持続的な社会保障制度の維持などに大きな影響を与えます。また、企業活動にとっても労働力不足など直接的な影響をもたらします。一方、県の調査では、多くの若者が結婚を希望し、子どもを持ちたいという結果が出ております。このため、本県では、若者たちへの出会いの場の提供など、結婚のきっかけづくりに取り組む「出会い応援団体」を募集しています。「出会い応援団体」の企業・団体の経営者の皆様には、個人の考え方や価値観を尊重しつつ、社会全体で若者の出会い・結婚という希望が叶うよう、「結婚応援」を宣言し、その実現に取り組んでいただきます。

この取組みの趣旨にご理解を賜り、「出会い応援団体」にご登録くださいますよう、ご協力をお願いいたします。

福岡県知事 小川 洋

福岡県出会い・
結婚応援事業
出会い応援団体
募集要項

出会い応援団体に行っていたくこと

結婚応援に関する自主宣言



以下の内容は選択制です。

- 独身者に対する「出会いイベント」等の周知・情報提供
| 取組例 | イベント開催情報を社内の掲示板に貼り、広報を行う
- 出会いイベントの企画・実施
| 取組例 | 出会いパーティーの開催
イチゴ狩り体験バスツアーの開催
- 出会い応援団体間での「出会いイベント」の企画・実施
| 取組例 | A社の独身男性10名 & B社の独身女性10名の交流会
※福岡県がコーディネートから当日の運営まで全てサポートします!

県の入札参加資格の加点があります

出会い応援団体に登録いただくと、県の入札参加資格審査において、地域貢献活動評価として、評価点が加算されます。

「出会い応援団体」登録についての詳細はWEBページをご覧ください



あかい糸めーる



<https://kekkon-ouen.pref.fukuoka.lg.jp/fukuoka/>

申込み・お問合せ先

〒810-0021 福岡市中央区今泉1-22-20 株式会社ブラナビプラス内
福岡県出会い・結婚応援事務局
TEL 092-722-6111 FAX 092-722-6121 E-mail deai-kekkon@bra-navi.com
受付時間 / 10:00~18:00 (火曜日定休)

※本事業は、福岡県が株式会社ブラナビプラスに委託して実施しています。
※福岡県では、「福岡県部落差別事象の発生防止に関する条例」に基づき、結婚差別の発生防止に取り組んでいます。

福岡には今、
“ほどよいお節介”
が必要です

自然体で気軽に参加できる
出会いの場があれば…。

● T・Tさん / 男性

忙しい部署にいるので、まず
プライベートな時間を作るための
休みがほしい…。

● T・Mさん / 女性

相手の人間性を知って、友人
として始められるような出会い
の場があるといいな。

● S・Yさん / 女性

よその会社の人と知り合える
イベントとかなのかなあ。

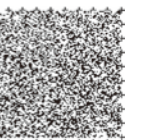
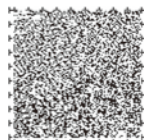
● N・Kさん / 男性



経営者のみなさん、従業員の「出会い&結婚」を応援しませんか？

出会い応援団体募集

福岡県では、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりを行うとともに、社会全体で出会い・結婚という希望を叶える気運を醸成するため、企業・団体の皆様に「出会い応援団体」として登録いただき、「結婚応援宣言」をしていただく取組を行っています。



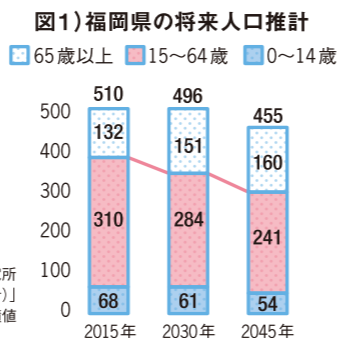
福岡県の生産年齢人口、
このままだと2045年には約70万人減!?

未婚・晩婚化が進む背景と将来への懸念

人口減少が企業に与える影響

未婚・晩婚化による人口減少や生産年齢人口^{※1}の大幅な減少といった人口構造の変化(図1)は、社会保障制度や地域コミュニティの維持だけでなく、労働者不足など経済活動にも直接的な影響をもたらします。また、人口が減れば消費者も減るため、売上減少に直結して、企業が存続できなくなる危機も起こり得ます。

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」
平成27(2015)年は国勢調査実績値



「結婚したい、子どもが欲しい」独身者たち

福岡県内の独身男女に結婚に関する意識調査を行ったところ、「いずれ結婚したい」「できるだけ早く結婚したい」が5割以上(53.6%)にのぼり、「一生結婚するつもりはない」という回答は1割未満(9.2%)という結果に。独身でいる理由は「適当な相手にまだめぐり合わないから」が約6割(60.3%)で一番多い回答でした^{※2}。

また、理想の子どもの数は2.48人との回答の一方で、実際に持つつもりの子どもの数は2.09人。実際に持つつもりの子どもの人数が少ない理由として、「子どもを育てるのにお金がかかる」「仕事と家庭の両立は困難」が挙がっています^{※2}。

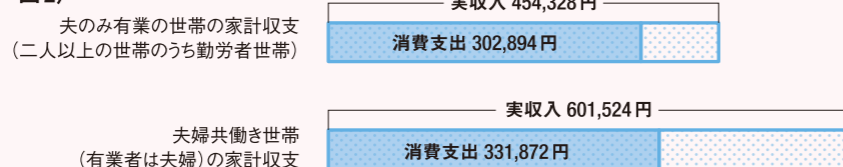
/ COLUMN /

企業が出来る出会い・結婚応援とは

今は夫婦共稼ぎで、ふたりで家事・育児を担う時代。経済力が将来の結婚・出産につながるの、女性が働き続けられる職場であること、男性が子育てに参加しやすい環境であることが大切です。消費についても、女性が専業主婦で収入がないと支出を抑える傾向にあります(図2)。

企業が出来ることは、すべての社員の「幸せ」を応援すること。性別や既婚、未婚に関わらず、社員のライフとワーク、両方を応援することです。長時間労働では外に出て人と交わる機会がありませんし、落ち着いて仕事以外のことを考える時間ありません。特に「共働きしやすい」環境を整備することは、すでにお子さんがいらっしゃる社員だけでなく、未婚社員の将来につながるのではないのでしょうか。

図2)



総務省統計局 家計調査年報(家計収支編)平成28年(2016年) 家計の概要II
世帯属性別の家計収支(二人以上の世帯)より一部抜粋して作成

※1 生産年齢人口…15歳から64歳
※2 平成25年度子育て等に関する県民意識調査より



取材協力/
内閣官房
「働き方改革実現会議」有識者議員
少子化ジャーナリスト・作家・
相模女子大学客員教授

白河 桃子氏

住友商事、リーマンブラザーズなどを
経てジャーナリスト、作家に。2008年、
中央大学教授山田昌弘氏と「婚活
時代」を上梓、婚活ブームの火付け
役に。婚活、妊活など女性のライフカ
リア、働き方改革について発信する。
国、地方自治体の委員を数多く務め、
著書、講演、テレビ出演多数。

「出会う機会」「結婚後も働き続けられる職場」
今、独身男女に必要なのは

株式会社三好不動産

代表取締役社長 三好 修氏



当社に不動産の管理をお任せいただいているオーナー様のご親族を対象とした出会いイベントを開催してきました。オーナー様にとって後継者の課題はとて重要で。このように結婚応援が果たす社会的な役割や意味を考える機会が多く、何かできないかと思っていたところに県の事業を知り、共感して登録しました。今後は社会貢献として使命感を持ち、取引先企業に登録を勧めていく予定です。

宣言内容

- 不動産オーナー様のご親族が対象の出会いイベントを年1回開催します。
- 希望する社員に対し民間の結婚相談所の入会金を会社が負担します。
- 結婚祝い金や出産祝い金を支給し、福利厚生を充実を進めます。

株式会社ペンシル

代表取締役社長COO 倉橋 美佳氏



弊社は女性社員の比率が高いのですが、特に社歴が長い女性社員が仕事中心の生活になっているように思い、女性のワーク・ライフ・バランスを支援するため登録しました。取組としては、社員交流も兼ねて部署ごとに月替わりで料理を作る、自由参加型の食事を開催しています。食事会での会話で趣味や好きなことを知ることが、社員同士が自由につながるきっかけになっています。

宣言内容

- 従業員に対して出会い・結婚応援事業の周知、情報提供を行います。
- 社内に従業員交流の場を設定します。
- ライフステージの変化後も働き続けられるように、効率化を図りつつ多様な働き方ができるよう専門チームを設置します。

医療法人八女発心会 姫野病院

院長 姫野 亜紀裕氏



広川町の地域活性化のために病院で何かできないかと模索していたところ、地域柄「出会いが少ない」との町民アンケートの結果を知りました。そこで、県と連携した出会いイベントであれば県全域から参加者を集めることができ、移住・定住につながるのではないかと考え登録しました。広川町のクイズを解きながら夜の旧病棟をグループで回る婚活イベントは好評で、カップルも誕生しました。

宣言内容

- 地域の独身者を対象にした出会いイベントを開催し、従業員にも告知します。
- 従業員に対する結婚休暇制度を創設し、取得促進に努めます。
- 結婚後も働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

エフコープ生活協同組合

理事長 篠田 陽二氏



組合員向けの結婚相談事業を、より組合員に寄り添う形にしたと独自の結婚セミナーを企画した際、県の出会い・結婚応援事業を知り、登録しました。組合員の中心層は50~60代と、結婚期の子を持つ親世代です。未婚の子がいる親のための結婚セミナーは組合員のニーズの掘り起こしになり、婚活イベントの開催などへつながりました。

宣言内容

- 子の結婚に悩む、親世代の組合員の悩みを解決するための結婚セミナーを開催します。
- 結婚セミナーから婚活イベントまで連続性のある事業を行い、結婚のきっかけづくりの場を提供します。
- 従業員に対して、出会い・結婚応援事業の周知・情報提供を行います。

現在、766社の企業・団体が結婚応援に関する自主宣言を行い、独自の取組やイベントを企画・実施して独身者の出会いをバックアップ。その一部をご紹介します。

※2018年5月末現在

